

平成27年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	福岡県	市町村類型	II-2	指定団体等の指定状況		区分		平成27年度(千円)	平成26年度(千円)	区分		平成27年度(千円・%)	平成26年度(千円・%)
				財政健全化等	×	歳入総額	4,653,414	4,613,339	実質収支比率	7.8	6.7		
市町村名	久山町	地方交付税種地	2-5	財源超過	×	歳入歳出差引	285,271	262,173	経常収支比率	88.3	91.5		
				首都	×	要年度に繰越すべき財源	68,494	79,898	(※1)	(95.8)	(99.9)		
人口	27年国調(人)	8,225	産業構造(※5)	近畿	×	実質収支	216,777	182,275	標準財政規模	2,792,301	2,735,332		
	22年国調(人)	8,373		中部	×	歳年度収支	34,502	29,390	財政力指数	0.78	0.78		
住民基本台帳人口(※7)	増減率(%)	-1.8	22年国調	通称	×	積立金	3,690	3,579	公債費負担比率	12.0	12.5		
	27.01.01(人)	8,370		172	160	繰上償還金	-	-	健全化判断比率	-	-		
面積(km ²)	うち日本人(人)	8,309	第1次	低開発	×	積立金取崩し額	175,000	200,000	実質赤字比率	-	-		
	27.01.01(人)	8,344		4.6	4.3	指数表選定	○	-136,808	-167,031	連結実赤字比率	-	-	
人口密度(人/km ²)	うち日本人(人)	8,290	第2次			実質単年度収支			実質公債費比率	12.7	10.9		
	増減率(%)	0.3		663	752	基準財政収入額	1,622,947	1,572,454	資金不足比率(※4)				
世帯数(世帯)	うち日本人(%)	0.2	第3次			標準財政需要額	2,079,853	2,014,833					
		2.825		2,941	2,789	標準税収入額等	2,104,268	2,051,180					
職員状況						経常経費充当一般財源等	2,628,866	2,622,298					
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	歳入一般財源等	3,678,085	3,475,296			
	市区町村長	1	7,190	一般職員	66	199,452	3,022	地方債現在高	4,558,816	4,562,046			
議会議員	副市区町村長	1	5,910	うち消防職員	-	-	-	うち公的資金	3,509,823	3,364,801			
	教育長	1	5,510	うち技能労働職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	163,254	180,852			
議会副議長	議会議員	8	2,500	教育公務員	8	25,912	3,239	収益事業収入	-	-			
	議会副議長	1	2,710	臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	-	-			
議会議員	議会議員	8	2,500	合計	74	225,364	3,045	財政調整基金	1,244,798	1,416,108			
				ラスパイレース指数			93.6	積立金現在高	218,529	218,014			
								減債基金	177,275	177,496			
								その他特定目的基金					
一般会計等の一覧	会計名	事業会計の一覧	会計名	公営企業(法適)の一覧	会計名	公営企業(法非適)の一覧	会計名	関係する一部事務組合等	組合等名	地方公社・第三セクター等	団体名	(※3)	
(1) 一般会計		(2) 国民健康保険特別会計		(4) 水道事業会計		(5) 下水道事業特別会計		(6) 福岡県市町村消防団員等公務災害補償組合(一般会計)		(16) 食のひろば			
		(3) 後期高齢者医療特別会計						(7) 福岡県市町村職員退職手当組合(一般会計)					
								(8) 福岡県市町村職員退職手当組合(基金特別会計)					
								(9) 福岡県自治会館管理組合(一般会計)					
								(10) 糟屋郡自治会館組合(一般会計)					
								(11) 糟屋郡篠栗町外一市五町財産組合(一般会計)					
								(12) 北筑野善光組合(一般会計)					
								(13) 粕屋南消防組合(一般会計)					
								(14) 粕屋南消防組合(粕屋中南部休日診療所事業特別会計)					
								(15) 福岡県自治振興組合(一般会計)					

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。

※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。

※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。

※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分母不能の産業を除き、平成17年国調は分母不能の産業を含んでいる。

※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」をアスタリスク(*)としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。

※7: 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日(※)に併し、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入新額	構成比	超過課税分	区分	決算額	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
地方税	1,942,203	41.6	1,942,203	100.0	普通税	1,933,602	99.6	25,298	雑費	72,157	1.6	-	72,157
地方譲与税	49,316	1.1	49,316	1.8	法定普通税	1,933,602	99.6	25,298	総務費	668,962	15.3	18,509	616,281
利子割交付金	1,772	0.0	1,772	0.1	市町村民税	584,022	30.1	25,298	民生費	1,005,686	23.0	5,390	575,687
配当割交付金	5,037	0.1	5,037	0.2	個人均等割	13,302	0.7	-	衛生費	397,565	9.1	34,955	295,974
株式等譲渡所得割交付金	4,699	0.1	4,699	0.2	所得割	367,568	18.9	-	労働費	-	-	-	-
地方消費税交付金	205,245	4.4	205,245	7.5	法人均等割	66,201	3.4	11,110	農林水産業費	148,773	3.4	87,207	111,412
ゴルフ場利用税交付金	12,908	0.3	12,908	0.5	法人税割	136,931	7.1	14,188	商工費	72,167	1.6	-	71,086
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,218,241	62.7	-	土木費	562,147	12.8	224,863	481,440
自動車取得税交付金	11,166	0.2	11,166	0.4	うち純固定資産税	1,034,318	53.3	-	消防費	193,254	4.4	-	190,359
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	21,960	1.1	-	教育費	803,048	18.3	355,701	536,272
地方特例交付金	5,645	0.1	5,645	0.2	市町村たばこ税	109,379	5.6	-	災害復旧費	-	-	-	-
地方交付税	633,922	13.6	456,060	16.6	釧路税	-	-	-	公債費	454,384	10.4	-	442,146
普通交付税	456,060	9.8	456,060	16.6	特別土地保有税	-	-	-	雑支出金	-	-	-	-
特別交付税	177,861	3.8	-	-	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-
震災復興特別交付税	1	0.0	-	-	目的税	8,601	0.4	-	歳出合計	4,378,143	100.0	726,625	3,392,814
(一般財源計)	2,871,913	61.6	2,694,051	98.2	法定目的税	8,601	0.4	-					
交通安全対策特別交付金	2,658	0.1	2,658	0.1	入湯税	8,601	0.4	-					
分担金・負担金	13,779	0.3	-	-	事業所税	-	-	-					
使用料	74,351	1.6	2,619	0.1	都市計画税	-	-	-					
手数料	74,314	1.6	-	-	水利地益税等	-	-	-					
国庫支出金	435,227	9.3	-	-	法定外目的税	-	-	-					
国庫提供交付金(特別区財源交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-					
都道府県支出金	193,244	4.1	-	-	合計	1,942,203	100.0	25,298					
財産収入	91,184	2.0	44,463	1.6									
寄附金	900	0.0	-	-									
繰入金	175,900	3.8	-	-									
繰越金	262,173	5.6	-	-									
諸収入	58,718	1.3	937	0.0									
地方債	409,573	8.8	-	-									
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-									
うち臨時財政対策債	231,973	5.0	-	-									
歳入合計	4,663,414	100.0	2,744,728	100.0									

区分	平成27年度	平成26年度
徴収率(%)	99.7	98.1
市町村民税	99.5	97.1
純固定資産税	99.8	98.9

区分	平成27年度	平成26年度
公共事業等への繰出	357,239	47,518
下水道	180,000	2,342
上水道	66,785	1,116
工業用水道	-	1,960
交通	-	32
国民健康保険	96,403	101
その他	214,051	332

区分	平成27年度	平成26年度
国民健康保険事業会計の状況	47,518	-
実収支	47,518	-
加入世帯数(世帯)	1,116	-
被保険者数(人)	1,960	-
被保険者1人当り	1.75	-
保険料(料)収入額	32	-
国庫支出金	101	-
保険給付費	332	-

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
職務的経費計	1,935,331	36.4	1,253,441	1,253,410	42.1
人件費	747,247	17.1	707,968	707,937	23.8
うち職員給	465,838	10.6	432,677	-	-
扶助費	393,900	9.0	103,327	103,327	3.5
公債費	454,384	10.4	442,146	442,146	14.9
元利償還金	454,384	10.4	442,146	442,146	14.9
内 うち元金	412,803	9.4	401,833	401,833	13.5
訳 うち利子	41,581	0.9	40,313	40,313	1.4
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	2,055,987	47.0	1,780,803	1,375,456	46.2
物件費	1,036,162	23.7	825,184	583,118	19.6
維持補修費	66,719	1.5	63,663	63,663	2.1
補助費等	458,368	10.5	441,524	326,080	11.0
うち一部事務組合負担金	165,340	3.8	165,340	153,274	5.1
繰出金	490,454	11.2	450,432	402,595	13.5
積立金	4,284	0.1	-	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	726,625	16.6	358,570	-	-
うち人件費	-	-	-	-	-
普通建設事業費	726,625	16.6	358,570	-	-
うち補助	301,979	6.9	70,231	-	-
うち単独	424,646	9.7	288,339	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	4,378,143	100.0	3,392,814	-	-

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には委託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び委託事業費のうちの単独事業費を含む。

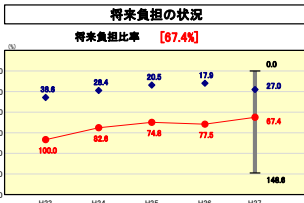
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成27年度 福岡県久山町

人口	8,370	人(25.11歳)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	8,369	人(25.11歳)	運轉費赤字比率	-	%
面積	37.44	km ²	実質公債費比率	12.7	%
歳入総額	4,683,414	千円	将来負担比率	67.4	%
歳出総額	4,378,143	千円	市町村調整	H23 II-2 H24 II-2 H25 II-2	
実収支	216,777	千円	(年度毎)	H26 II-2 H27 II-2	
地方債残高	2,792,301	千円			
地方債残高	4,558,816	千円			

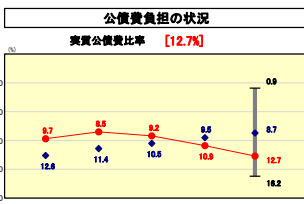
● 当該団体
◆ 類似団体内平均値
◇ 類似団体内最大値
▲ 類似団体内最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体とす。
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
※実収支が財政赤字等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日(変更)に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



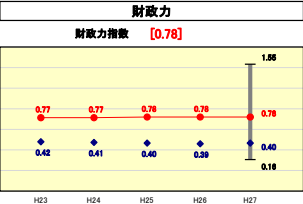
将来負担比率の分析

類似団体平均を40.4%上回っているが、町の平成26年度と比較すると10.1%減少した。これは、地方債の元金残高が償還により下水道事業特別会計で94,129千円、下水道事業特別会計で70,188千円減少し、公営企業債等繰入見込額が213,220千円減少したことが主な要因である。次年度以降、新設幼稚園建設事業等に起債を利用する予定であるが、起債に大きく依存しない財政運営に努めていく。



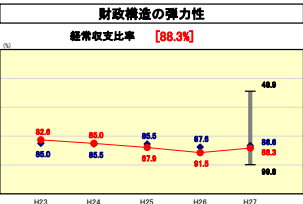
実質公債費比率の分析

類似団体平均を4.0%上回り、町の平成26年度との比較でも1.8%増加した。これは、平成25年度に借入を行った第三セクター等改革推進債の償還の地が主な要因である。今後は、起債に大きく依存しない財政運営に努めていく。



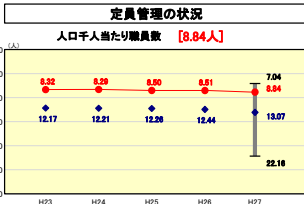
財政力の分析

指数値は平成25年度から0.78で横ばいである。類似団体平均と比較すると0.38上回る結果となった。これは福岡都市圏に位置するため類似団体と比較すると町税収入の割合が高くなっていることが要因である。平成27年度の現年分町税徴収率は99.7%、合計分の町税徴収率は98.7%となり、平成26年度と比較し、現年分は0.2%、合計分は0.6%上昇している。今後も徴収部門の強化・育成を図り、徴収率の低下を防ぐとともに自主財源の確保に努める。



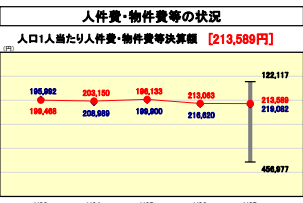
経常収支比率の分析

扶助費及び公債費の増加により類似団体平均を1.7%上回った。また、経常的一般経費の増加に比べ、地方消費税交付金や地方税等の経常的一般財源の増加が多かったため、町の平成26年度と比較すると3.2%減少した。扶助費の増加は今後も見込まれるが削減は困難であるため、物件費等のその他の経常経費の削減に努めるとともに町税徴収の強化を図っていく。



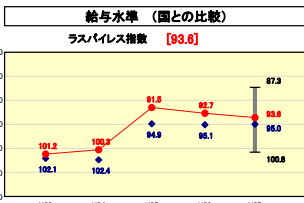
人口千人当たり職員数の分析

長期にわたり新規職員の採用を抑制してきたため類似団体平均を4.23人下回っている。今後、長期的予測に基づいた職員の採用及び職員の配置を流動的に実施できる柔軟な組織づくりに努めていく。



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析

類似団体平均を5,493円下回ったものの、町の平成26年度の決算額と比較すると526円上昇した。これは、社会保障・番号制度導入委託料や空家実態調査委託料等により物件費が増加したためである。引き続き物件費の削減に努めていく。



ラスパイレス指数の分析

類似団体平均を1.4下回り、全国町村平均も2.7下回っている。近隣市町と比較しても低い状況にある。引き続き削減に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

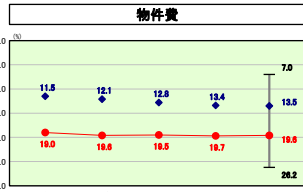
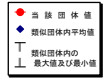
平成27年度

福岡県久山町

経常収支比率の分析

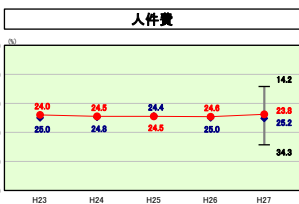
人口	8,370	人(H26:1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	8,300	人(H26:1.1現在)	連続実質赤字比率	-	%
面積	37.44	km ²	実質公債費比率	12.7	%
歳入総額	4,663,414	千円	将来負担比率	67.4	%
歳出総額	4,378,143	千円	市町村別型	H23 II-2 H24 II-2 H25 II-2	
実質収支	216,777	千円	(年度毎)	H26 II-2 H27 II-2	
標準財政規模	2,782,301	千円			

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



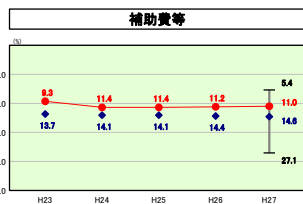
物件費の分析

類似団体平均を0.1%上回っている。人口1,000人当たりの職員数が類似団体平均に比べ4.23人少なく、また、指定管理者制度を4施設で導入していることによる委託料が多いことが要因と考えられる。町の平成26年度の物件費と比較すると0.1%減少しており、今後も経常化している委託料の見直し、資金、需用費、及び役員費等のコスト削減に努めていく。



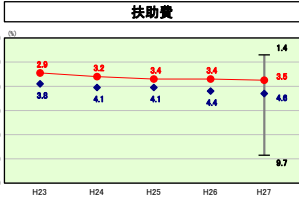
人件費の分析

類似団体平均と比べ1.4%低い状況となっている。今後も職員の数も考慮しながら機能的な組織の構築に努めていく。



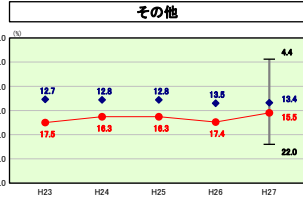
補助費等の分析

類似団体平均を3.6%下回っている。敬老事業補助金や私立幼稚園施設型給付負担金等新しく始めた補助事業もあるため、経常化している運営補助金の見直し等を行っている。



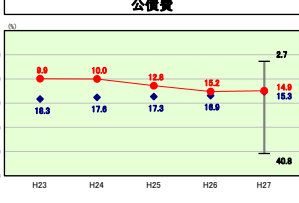
扶助費の分析

類似団体平均を1.1%下回っているが、町の平成26年度との比較では0.1%増加している。障害者福祉費や児童福祉費の扶助費は増加傾向にあり、今後も続く可能性が高い。



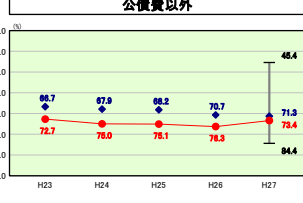
その他の分析

類似団体平均を2.1%上回っている。後期高齢者医療広域連合への繰出金が増加していることや、国民健康保険特別会計への繰出金の増加が要因である。今後も医療費の増加傾向は続くと思われるため繰出金の割合が高い状況は続くと考えられる。



公債費の分析

類似団体平均を0.4%下回り、町の平成26年度との比較でも0.3%減少している。引き続き起債に大きく依存しない財政運営に努めていく。



公債費以外の分析

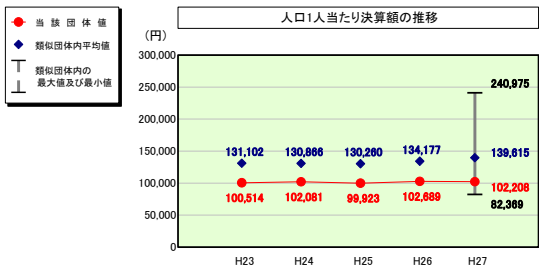
類似団体平均を2.1%上回っている。物件費が類似団体平均を上回っていることが要因と考えられる。また、他会計繰出金は今後も増加が予想されるため、経常化している委託料の見直し、資金、需用費、及び役員費等のコスト削減に努めていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

福岡県久山町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

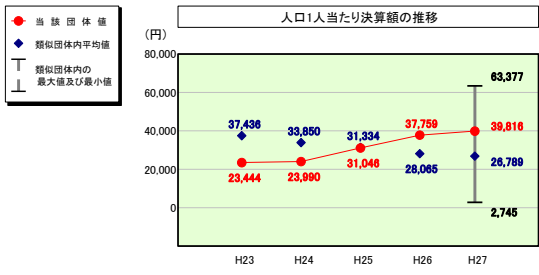
	当該団体決算額 (千円)		人口1人当たり決算額	
	当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	当該団体 (円)	類似団体平均 (円)
人件費	747,247	89,277	114,146	▲ 21.8
賃金 (物件費)	36,838	4,401	10,658	▲ 58.7
一部事務組合負担金 (補助費等)	111,025	13,265	17,529	▲ 24.3
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	1,257	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰入金)	22,758	2,719	5,389	▲ 49.5
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	-	-	2,513	-
▲退職金	62,384	7,453	11,876	▲ 37.2
合計	855,484	102,208	139,615	▲ 26.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	8.84	13.07	▲ 4.23
ラズパイレース指数	93.6	95.01	▲ 1.4

(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

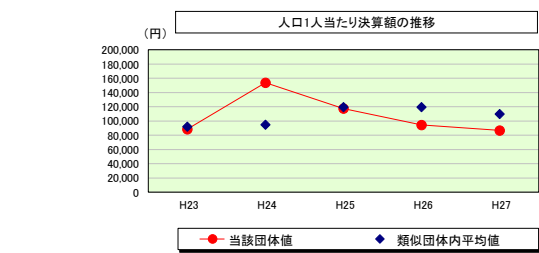


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)		人口1人当たり決算額	
	当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	当該団体 (円)	類似団体平均 (円)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	454,384	54,287	64,396	▲ 15.7
積立不足額を考慮して算じた額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	1	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	239,474	28,611	18,584	54.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	16,779	2,005	4,740	▲ 57.7
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの (一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く))	8,739	1,044	1,431	▲ 27.0
▲特定財源の額	12,238	1,462	2,634	▲ 44.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	373,874	44,668	59,733	▲ 25.2
合計	333,264	39,816	26,789	48.6

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額			
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)
H23	734,238	88,580	▲ 14.9	92,021	▲ 24.5
うち単独分	565,657	68,242	▲ 18.4	52,579	▲ 23.2
H24	1,280,064	153,839	73.7	94,828	3.1
うち単独分	974,899	117,161	71.7	55,133	4.9
H25	983,189	117,677	▲ 23.5	119,674	26.2
うち単独分	317,946	38,055	▲ 67.5	57,803	4.8
H26	789,140	94,576	▲ 19.6	119,885	0.0
うち単独分	346,458	41,522	9.7	68,464	18.4
H27	726,625	86,813	▲ 8.2	109,920	▲ 8.2
うち単独分	424,646	50,734	22.2	62,739	▲ 8.4
過去5年間平均	902,651	108,296	1.5	107,226	▲ 0.7
うち単独分	525,921	63,143	3.4	59,344	▲ 0.7

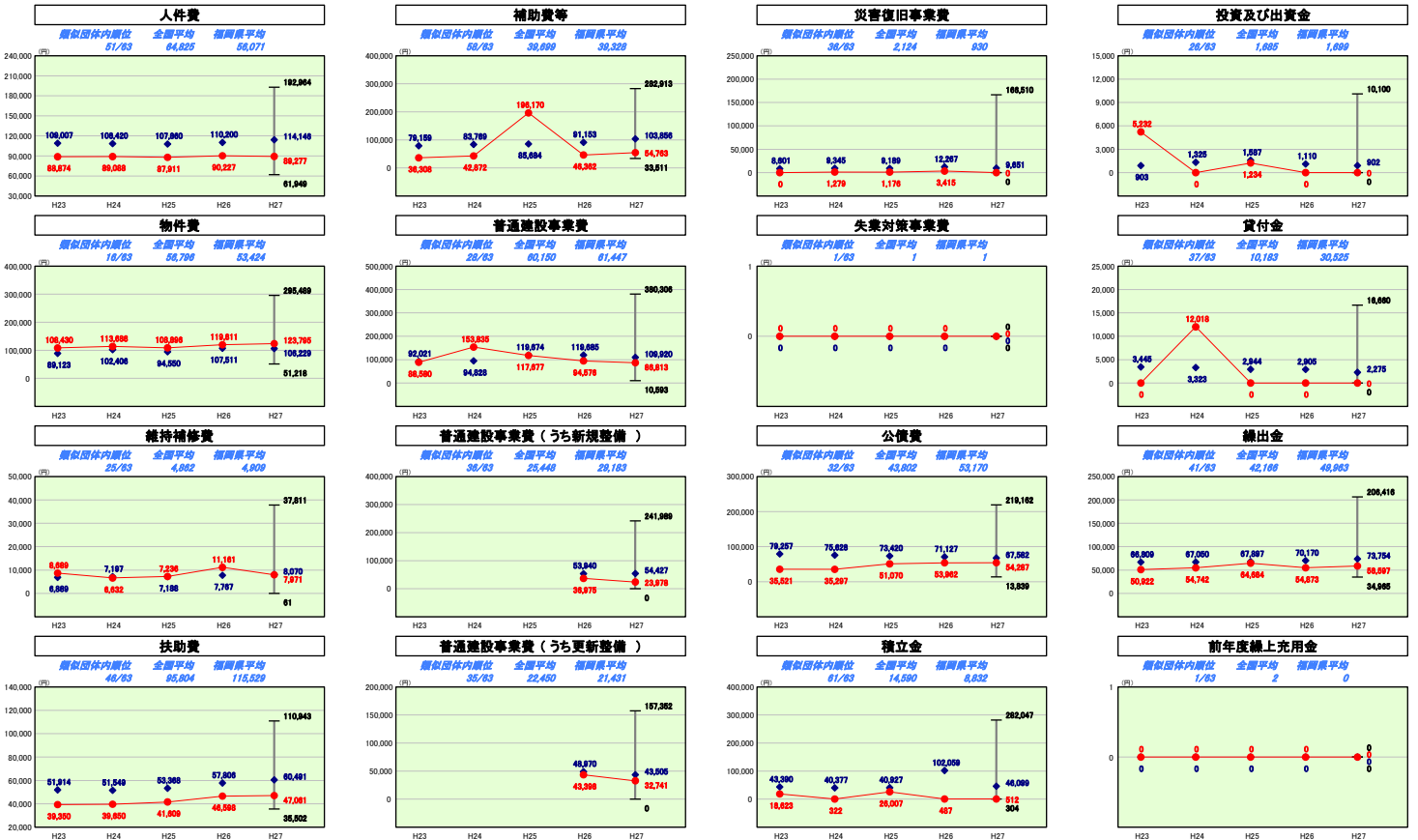
(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成27年度 福岡県久山町

人口	8,370	人(28.11現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	8,300	人(28.11現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	37.44	km ²	実質公債費比率	12.7	%
歳入総額	4,093,414	千円	特長負担比率	67.4	%
歳出総額	4,378,143	千円	市町村別要	H23 II-2 H24 II-2 H25 II-2	
実質収支	216,777	千円	(年度毎)	H26 II-2 H27 II-2	
標準財政規模	2,792,301	千円			
地方債残高	4,658,816	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析
 人件費は、住民一人当たり89,277円となっており、平成23年度からほぼ横ばいである。長期にわたり新規採用職員の採用を抑制してきたため、類似団体平均と比較して低い水準となっている。維持補修費は住民一人当たり7,971円となっており、平成23年度から高止まりの傾向にある。町内の道路や施設等の老朽化が進んでいるため、適正な管理のもと計画的に修繕を行っていく必要がある。普通建設事業費は住民一人当たり86,813円となっており、平成24年度の153,835円をピークに年々減ってはいるが、今後も公共施設等総合管理計画に基づき事業を行うことで、事業費の過大化を防いでいく。公債費は住民一人当たり54,287円となっており、平成24年度までは3万円台だったが平成25年度から5万円台に増加した。今後は、起債に大きく依存しない財政運営に努めていく。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成27年度

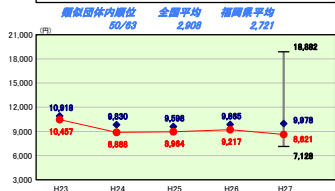
福岡県久山町

人口	8,370	人(028.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	8,309	人(028.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	37.44	km ²	実質公債費比率	12.7	%
入総額	4,003,414	千円	将来負担比率	67.4	%
出総額	4,378,143	千円	市町村別要	H23 II-2 H24 II-2 H25 II-2 H26 II-2 H27 II-2	
実質収支	216,777	千円	(年度毎)		
標準財政規模	2,792,301	千円			
地方債残高	4,658,816	千円			

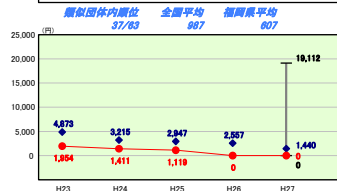


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

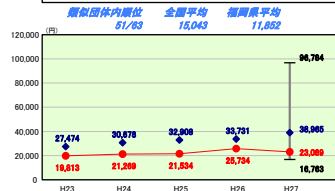
議会費



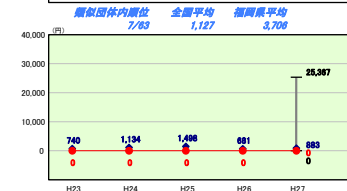
労働費



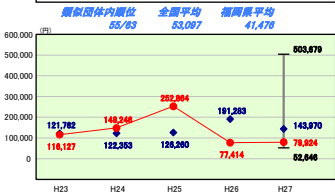
消防費



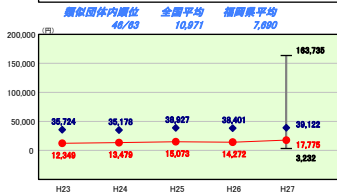
諸支出金



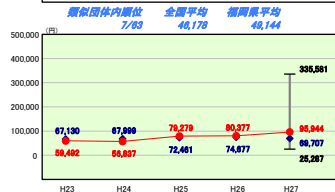
総務費



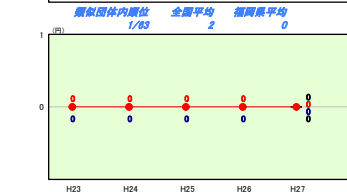
農林水産業費



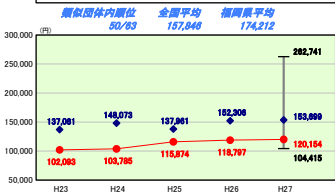
教育費



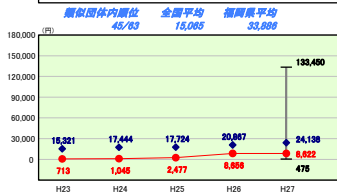
前年度繰上充用金



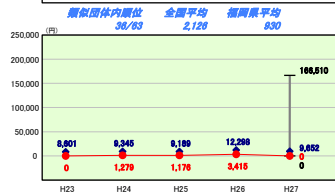
民生費



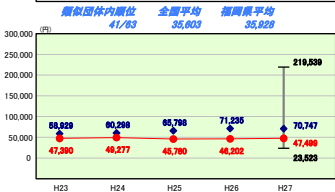
商工費



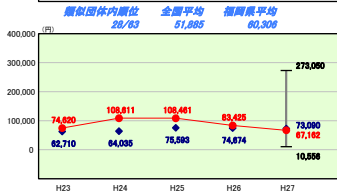
災害復旧費



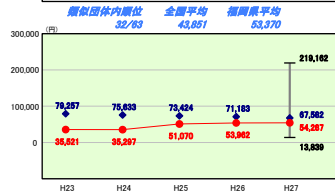
衛生費



土木費



公債費



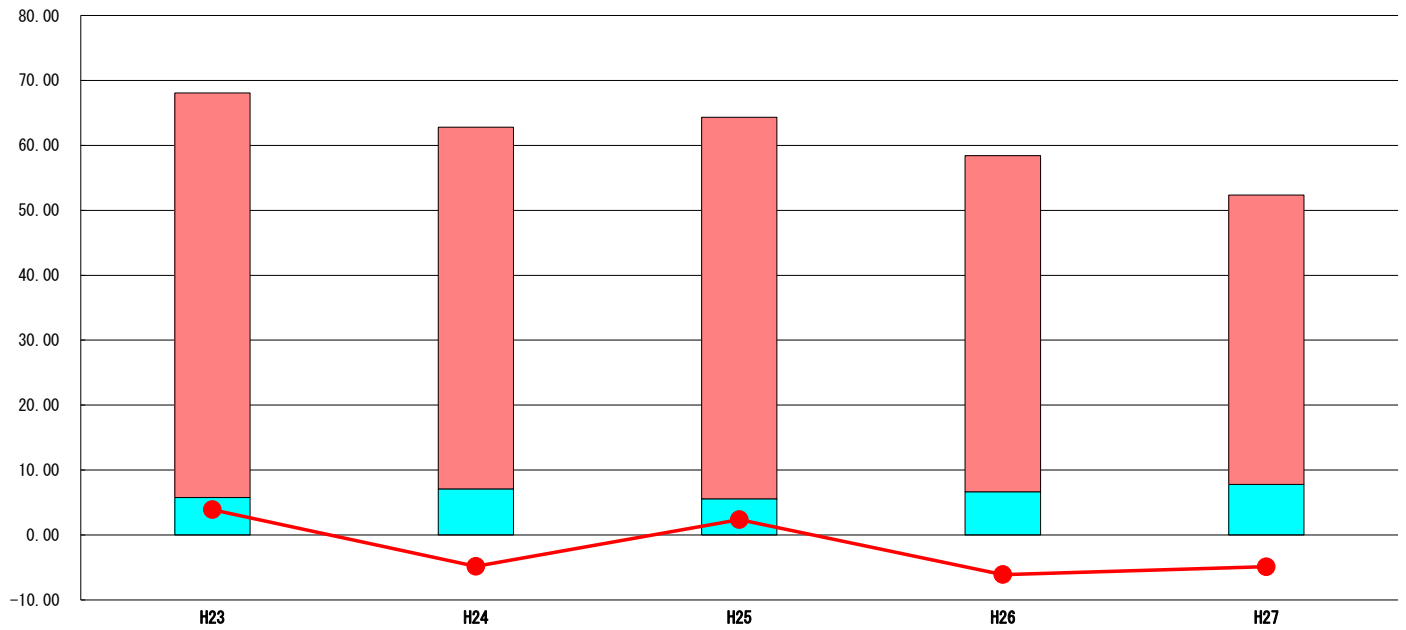
目的別歳出の分析
 民生費は住民一人当たり120,154円となっている。平成23年度から年々上昇し、18,061円も高くなっているが、これは障害者福祉費や児童福祉費の扶助費が年々上昇していることが要因と考えられる。土木費は住民一人当たり67,162円となっており、直近の5年間で一番高かった平成24年度の108,811円から41,449円低くなっているものの、町内の道路や橋梁等の老朽化は進んでいるので、点検業務を行い危険箇所から整備するなどの取捨選択を慎重に行い、過大に事業費が増加しないように進めていく。教育費は住民一人当たり95,944円となっており、平成23年度から年々上昇し36,452円も高くなっている。これは、小中学校の大規模改修事業や史跡整備事業の土地購入等が要因である。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

平成27年度

福岡県久山町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H23	H24	H25	H26	H27
 財政調整基金残高		62.34	55.75	58.78	51.77	44.58
 実質収支額		5.76	7.07	5.57	6.66	7.76
 実質単年度収支		3.90	▲ 4.85	2.36	▲ 6.11	▲ 4.90

分析欄

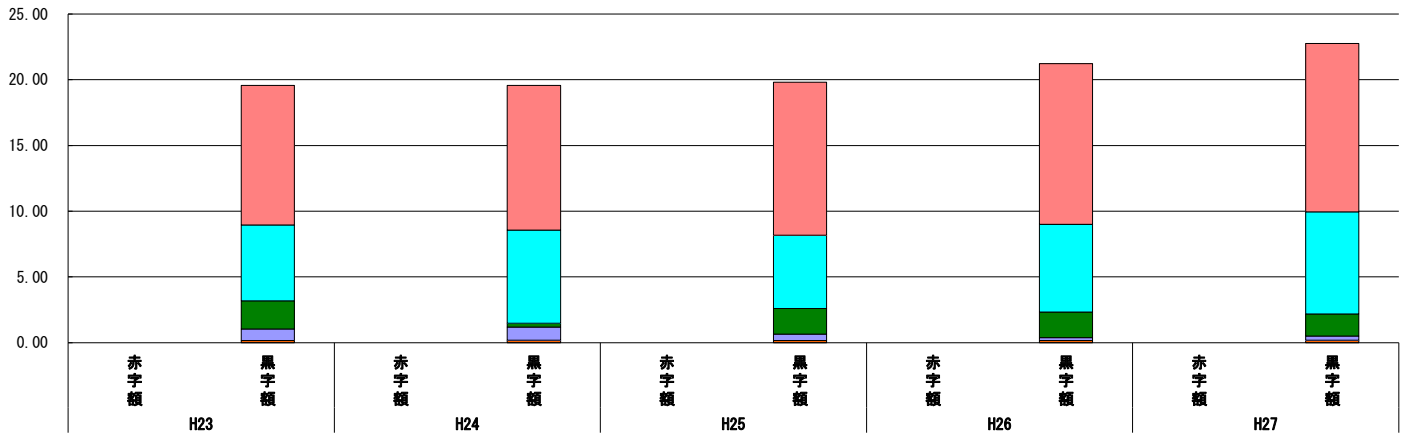
財政調整基金を平成26年度は200,000千円、平成27年度は175,000千円取り崩したため、財政調整基金残高が平成25年度から14.2%減少している。実質単年度収支も同様の理由によってマイナスとなっている。今後はコスト削減に努め、取り崩し額を減らしていく。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成27年度

福岡県久山町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H23	H24	H25	H26	H27
水道事業会計		10.62	11.01	11.64	12.24	12.81
一般会計		5.76	7.07	5.57	6.66	7.76
国民健康保険特別会計		2.15	0.30	1.96	1.95	1.70
下水道事業特別会計		0.89	1.00	0.48	0.21	0.30
後期高齢者医療特別会計		0.15	0.18	0.16	0.17	0.19
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

分析欄

直近の5年間に於いて赤字になっている会計はないが、国民健康保険特別会計には平成27年度一般会計からの赤字補填分として40,662千円繰出している。今後も厳しい運営が予測されるため、平成30年度の県広域化実施までの健全な運営を進めていくことが課題である。

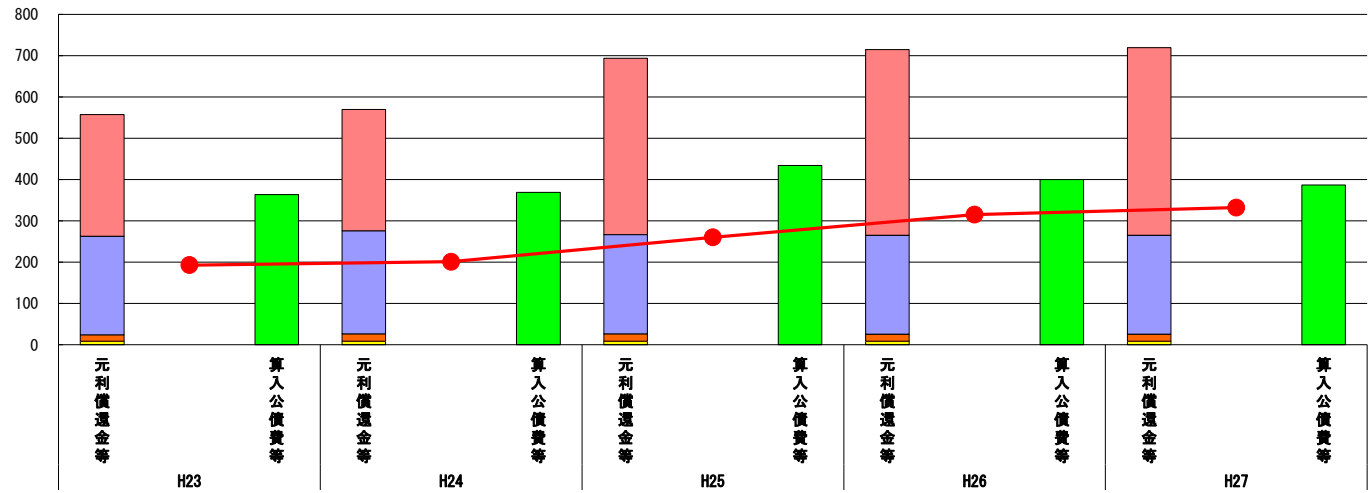
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

福岡県久山町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
元利償還金等 (A)	元利償還金		294	294	427	450	454
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		239	249	240	239	239
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		15	18	18	17	17
	債務負担行為に基づく支出額		9	9	9	9	9
	一時借入金の利息		-	0	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		364	369	434	400	387
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		193	201	260	315	332

分析欄

平成25年度から第三セクター等改革推進債の償還が始まったことが要因で、元利償還金は平成25年度から4億円台で高止まりしている。今後は、交付税措置がある起債を優先するもの、起債に大きく頼らない財政運営に努めていく。

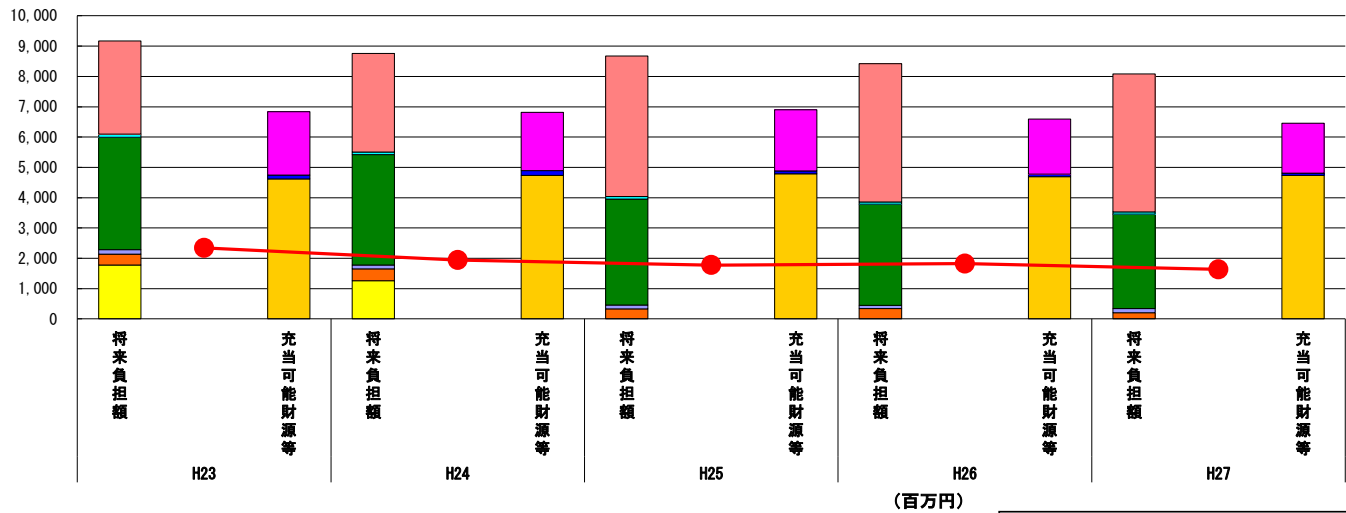
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

福岡県久山町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		3,077	3,246	4,639	4,562	4,559
	債務負担行為に基づく支出予定額		101	92	83	74	66
	公営企業債等繰入見込額		3,710	3,642	3,496	3,330	3,116
	組合等負担等見込額		148	130	121	107	136
	退職手当負担見込額		360	381	334	344	208
	設立法人等の負債額等負担見込額		1,779	1,266	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		2,089	1,921	2,009	1,813	1,642
	充当可能特定歳入		122	162	98	88	77
(A) - (B)	将来負担比率の分子		2,342	1,942	1,777	1,823	1,631

分析欄

平成24年度までは、他団体に比べ、設立法人等の負債額等負担見込額が大きな割合を占め、将来負担比率が高い状況が続いていた。しかし、平成25年度に第三セクター等改革推進債を活用し、一般会計等に係る地方債の現在高は増加したものの、設立法人等の負債額等負担見込額が無くなったため、町の負担が平準化された。財政調整基金を平成26年度200,000千円、平成27年度175,000千円取り崩したため、充当可能基金が減少している。今後は交付税措置がある起債を優先するものの、起債に大きく頼らない財政運営に努めていく。

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。